



2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 吉野家ホールディングス
コード番号 9861 URL <https://www.yoshinoya-holdings.com>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)河村 泰貴
問合せ先責任者 (役職名)グループ財務経理本部長 (氏名)鶴澤 武雄 TEL 03-5651-8800
四半期報告書提出予定日 2021年10月14日 配当支払開始予定日 2021年11月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績 (2021年3月1日～2021年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	74,279	△9.4	723	—	4,919	—	3,127	—
2021年2月期第2四半期	81,988	△23.4	△5,970	—	△5,004	—	△5,708	—

(注) 包括利益 2022年2月期第2四半期 3,505百万円 (—%) 2021年2月期第2四半期 △6,000百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	48.38	—
2021年2月期第2四半期	△88.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	107,293	43,687	40.2
2021年2月期	131,921	40,142	30.0

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 43,143百万円 2021年2月期 39,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	5.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	未定	未定

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(2021年10月13日)公表いたしました「2022年2月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異、通期連結業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)並びに営業外収益と特別損失計上に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通 期	152,700	△10.4	2,700	—	10,500	—	4,700	—	72.70	72.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2021年10月13日)公表いたしました「2022年2月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異、通期連結業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)並びに営業外収益と特別損失計上に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期2Q	65,129,558株	2021年2月期	65,129,558株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	462,093株	2021年2月期	489,326株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期2Q	64,650,141株	2021年2月期2Q	64,622,784株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(追加情報)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)の連結業績は、売上高が742億79百万円(前年同期比9.4%減)、営業利益7億23百万円(前年同期は営業損失59億70百万円)、経常利益49億19百万円(前年同期は経常損失50億4百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億27百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失57億8百万円)と減収・増益となりました。

売上高は国内においては緊急事態宣言の発令や延長に伴い非常に厳しい状況が続いております。加えて、株式会社京樽を連結の範囲から除外したことにより減収となりました。一方で前期に国内外で実行した大規模な営業時間の短縮、店舗休業の反動影響に加え、アメリカ、中国の既存店売上高が堅調に推移したこともあり、株式会社京樽の連結除外の影響を考慮すると、前年同期に対して増収となりました。

営業損益面では、緊急事態宣言による来客数への大きな影響があったものの、前期から実行しているコスト削減に加え、原価や販売管理費を低減したことにより、前年同期に比べて営業損益は66億93百万円改善し黒字化しました。

経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業外収益に各自治体からの営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金や雇用調整助成金などの助成金等収入41億32百万円を計上したことにより、前年同期に比べ大幅に改善しました。

セグメント概況につきましては、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいています。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

[吉野家]

売上高は、513億35百万円と、対前年同期比1.1%の減収となりました。

減収の主な要因は、緊急事態宣言の発令や宣言期間の延長に伴い店舗の営業時間を短縮したことにより、既存店売上高が前年を下回ったことです。コア層の来店頻度向上のため、高付加価値牛肉商品として「牛焼肉丼」、「牛皿麦とろ御膳」を販売しました。新たな客層やライフタイムバリュー獲得のために「お客様割引」や「ポケモンGO」、「ポケ盛」といったコラボレーション販促を実施し、高タンパク質、低糖質メニューの第3弾「ライザップ辛牛サラダ」を販売しました。また、東京五輪による巣ごもり需要に対応するため、「牛丼3丁1,000円」キャンペーンを実施しました。テイクアウトの買いやすさ向上の取り組みとして専用窓口設置店の拡大に加え、専用タブレットの導入拡大を進めています。デリバリー需要の高まりに対応するため、デリバリー対応店舗を875店舗(前期末+124店)に拡大しました。各種施策は奏功したものの、営業時間短縮の影響により、既存店売上高前年比は96.8%と減収となりましたが、前期から実行しているコスト削減効果により、セグメント利益は30億83百万円と、前年同期に比べ24億94百万円の増益となりました。同期間の店舗数は、5店舗を出店し11店舗を閉鎖した結果、1,183店舗となりました。

[はなまる]

売上高は、106億35百万円と、対前年同期比14.8%の増収となりました。

増収の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の来客数への影響は継続していますが、前年同期に比べ休業店舗数が減少したことや、昨年から実施しているテイクアウト・デリバリー需要の獲得により、既存店売上高が改善したことです。商品施策としては、3月には「とろ玉フェア」を、5月には「冷かけフェア」を、7月には「極寒白銀フェア」を、8月には「清涼辛旨! 冷やし担々フェア」を実施しました。お客様の様々なニーズにお応えするため、糖質が気になる方へ「うどん(小)半玉サイズ」の導入、つるつとした喉ごしの良さともっちり感が特徴の「夏麺」への切り替え、テイクアウト専用メニューの「はなまるうどん弁当」の販売等を行い、デリバリー対応店舗を239店(前期末+47店)に拡大しました。販売施策としては、3月には「鶏千から揚げ全店導入記念キャンペーン」を、4月には「肉祭り」を、5月には「かしわ天導入キャンペーン」を、7月には「鶏千から揚げ新定食・弁当導入キャンペーン」を実施しました。また、新しい生活様式へ対応した非接触型の新型モデル店舗の検証を進め

ています。既存店売上高の改善や前期から実行しているコスト削減効果により、セグメント損失は5億72百万円と、前年同期に比べ損失額は15億24百万円の減少となりました。同期間の店舗数は、2店舗を出店し11店舗を閉鎖した結果、466店舗となりました。

[海外]

売上高は、110億71百万円と、対前年同期比22.8%の増収となりました。

増収の主な要因は、前年同期に比べ営業時間の短縮、店舗の休業店舗数が減少したことや、経済活動再開が進むアメリカ、中国の既存店売上高が堅調に推移したことです。アメリカは3月から店内飲食が再開となったことに加え、テイクアウトおよびデリバリー需要を引き続き獲得できており既存店売上高は前年の水準を大きく上回って推移しています。中国は、前期の大規模な休業の反動によるプラス影響が大きいものの、既存店売上高は前年を大きく上回って推移しています。アセアンは、感染拡大が続いており売上高は厳しい状況が続いています。増収により、セグメント利益は、6億24百万円と、前年同期に比べ7億15百万円の増益となりました。同期間の店舗数は、36店舗を出店し、52店舗を閉鎖した結果、950店舗となりました。なお、海外は暦年決算のため1～6月の実績を取り込んでいます。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ246億27百万円減少し、1,072億93百万円となりました。

これは主に、金融機関からの借入金の返済を実施した結果、現金及び預金が123億14百万円減少したこと、および京樽セグメントの連結除外等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ281億72百万円減少し、636億5百万円となりました。これは主に、上記金融機関からの借入金の返済により短期借入金が164億83百万円減少したこと、および京樽セグメントの連結除外等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ35億45百万円増加し436億87百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比で10.2%増加し40.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の業績予想につきましては、2021年10月13日に開示した「2022年2月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異、通期連結業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）並びに営業外収益と特別損失計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,900	25,586
受取手形及び売掛金	6,381	5,705
商品及び製品	2,939	2,736
仕掛品	49	81
原材料及び貯蔵品	4,137	3,507
その他	5,744	2,931
貸倒引当金	△7	△29
流動資産合計	57,145	40,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,797	21,939
使用権資産（純額）	2,513	2,409
その他（純額）	15,086	12,860
有形固定資産合計	42,396	37,209
無形固定資産		
のれん	1,536	1,426
その他	2,992	2,645
無形固定資産合計	4,528	4,071
投資その他の資産		
投資有価証券	3,473	3,550
差入保証金	13,355	11,393
繰延税金資産	3,838	3,360
その他	7,243	7,284
貸倒引当金	△60	△96
投資その他の資産合計	27,849	25,492
固定資産合計	74,775	66,774
資産合計	131,921	107,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,140	4,148
短期借入金	18,687	2,204
1年内返済予定の長期借入金	6,783	9,450
リース債務	2,268	1,886
未払法人税等	284	833
賞与引当金	1,304	1,110
役員賞与引当金	9	8
株主優待引当金	258	347
資産除去債務	134	51
その他	12,814	8,059
流動負債合計	46,688	28,101
固定負債		
長期借入金	33,568	25,706
リース債務	7,035	6,007
退職給付に係る負債	289	291
資産除去債務	3,327	2,724
その他	869	773
固定負債合計	45,089	35,504
負債合計	91,778	63,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,519	11,540
利益剰余金	21,183	24,310
自己株式	△604	△571
株主資本合計	42,364	45,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	△2,737	△2,366
退職給付に係る調整累計額	△35	△37
その他の包括利益累計額合計	△2,771	△2,401
非支配株主持分	550	543
純資産合計	40,142	43,687
負債純資産合計	131,921	107,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	81,988	74,279
売上原価	31,103	25,019
売上総利益	50,885	49,260
販売費及び一般管理費	56,855	48,537
営業利益又は営業損失(△)	△5,970	723
営業外収益		
受取利息	42	35
受取配当金	0	0
賃貸収入	217	216
助成金等収入	860	4,132
雑収入	685	591
営業外収益合計	1,807	4,976
営業外費用		
支払利息	255	257
為替差損	13	-
賃貸費用	126	132
持分法による投資損失	256	28
雑損失	187	360
営業外費用合計	841	780
経常利益又は経常損失(△)	△5,004	4,919
特別利益		
固定資産売却益	20	6
受取補償金	-	542
特別利益合計	20	548
特別損失		
減損損失	1,416	682
契約解約損	130	30
新型コロナウイルス感染症による損失	595	6
特別損失合計	2,142	720
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△7,125	4,748
法人税、住民税及び事業税	172	1,223
法人税等調整額	△1,534	403
法人税等合計	△1,361	1,626
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,763	3,121
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△55	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,708	3,127

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,763	3,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	1
為替換算調整勘定	△150	326
退職給付に係る調整額	△11	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△84	57
その他の包括利益合計	△236	383
四半期包括利益	△6,000	3,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,940	3,497
非支配株主に係る四半期包括利益	△59	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,125	4,748
減価償却費	3,579	3,108
のれん償却額	124	119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53	58
賞与引当金の増減額(△は減少)	△249	16
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△21	110
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5	5
受取利息及び受取配当金	△43	△35
支払利息	255	257
持分法による投資損益(△は益)	256	28
助成金等収入	△860	△4,132
固定資産売却損益(△は益)	△20	△6
受取補償金	-	△542
減損損失	1,416	682
新型コロナウイルス感染症による損失	595	6
売上債権の増減額(△は増加)	1,617	△399
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,455	341
仕入債務の増減額(△は減少)	△808	464
未収入金の増減額(△は増加)	26	275
未払消費税等の増減額(△は減少)	△546	△1,102
その他	△621	△654
小計	△3,834	3,350
利息及び配当金の受取額	33	43
利息の支払額	△259	△237
助成金等の受取額	620	5,610
補償金の受取額	-	542
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△540	△6
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△389	△549
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,369	8,752

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△72
定期預金の払戻による収入	23	248
有形固定資産の取得による支出	△3,273	△1,423
有形固定資産の売却による収入	40	27
無形固定資産の取得による支出	△248	△77
無形固定資産の売却による収入	0	-
資産除去債務の履行による支出	△69	△164
出資金の分配による収入	-	42
差入保証金の差入による支出	△156	△227
差入保証金の回収による収入	193	609
貸付けによる支出	△65	△16
貸付金の回収による収入	422	4,322
投資不動産の売却による収入	13	-
関係会社株式の取得による支出	-	△148
関係会社出資金の払込による支出	-	△155
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,242	△1,858
その他	1	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,366	1,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,353	△1,251
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,494	△16,540
長期借入れによる収入	13,944	-
長期借入金の返済による支出	△4,577	△4,522
配当金の支払額	△648	-
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,858	△22,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,046	△12,207
現金及び現金同等物の期首残高	21,500	36,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,546	24,589

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

2020年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響は全世界的に拡大し、現在も当社業績に大きな影響を与えています。初めて新型コロナウイルス感染症影響を受けた前連結会計年度(2020年度)の売上高は、感染症影響発生以前の前々連結会計年度(2019年度)に対し90.3%でした(比較期間にグループから離脱した会社、株式会社アークミール、株式会社京樽等を除外して比較。以下「実質比」)。

当社は新型コロナウイルス感染症拡大前の売上高水準に回復するには数年を要すると見込むとともに、テレワークの拡大、テイクアウトおよびデリバリー需要の高止まりなど、生活やビジネス習慣の変化による売上高への影響は継続すると想定しました。このため、前連結会計年度より各事業の感染症対策を進めるとともに、売上高がコロナ感染症影響以前の90%となっても利益が出せる事業構造づくりを掲げ、グループ全体でコスト低減に努めました。上記の想定のもと、当連結会計年度(2021年度)の当初計画は売上高155,100百万円(実質比92.5%)、営業利益2,700百万円、経常利益5,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円と想定していました。

当第2四半期連結累計期間(2021年3月から2021年8月まで)の売上高は、国内における緊急事態宣言に伴い売上高減少影響を受けたことにより、当初計画を2,120百万円下回る74,279百万円(同期間実質比90.0%)となりました。一方で、利益面においては、売上高減少の影響を受けたものの、様々なコスト低減施策の効果が表れてきた結果、営業利益は当初700百万円を想定していましたが、これを23百万円上回る723百万円となりました。また、国内の緊急事態宣言などへの対応による助成金等収入4,132百万円を営業外収益として計上した結果、経常利益は4,919百万円(当初計画に対して1,919百万円増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,127百万円(当初計画に対して1,227百万円増益)となりました。

当連結会計年度の通期連結業績見通しは、当第2四半期連結累計期間の実績に加え、9月の緊急事態宣言の延長などの外部環境により売上減少の影響を受けています。一方で緊急事態宣言解除後の10月からは行動制限が順次緩和され、当初計画通り着実に売上が回復すると仮定をおいています。結果として連結売上高は当初計画を2,400百万円下回り152,700百万円(実質比91.0%)で推移すると見込んでいます。この前提のもと営業利益については、売上減少の影響は一定程度あるものの、上述のコスト効率化や市場の回復による収益性改善により当初計画である2,700百万円を確保する見込みです。また、助成金等収入が見込まれることにより、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は当初計画を大きく上回る見込みです。

収益性の改善に伴い、改装投資を抑制しておりました国内吉野家の次世代モデル「クッキング&コンフォート」への改装を順次推進しており、積極的に改装店舗数を増やしていきます。また、ドラッグストアでの牛丼弁当の販売を開始するなど、新たな市場へ参入することで、成長を加速させていきます。なお、上記の売上高の見積りについては感染拡大による大規模な行動制限等のダウンサイドリスクや、各自治体からの要請の大規模な緩和や、ワクチン接種が大きく進むことで急速に市場回復が進むアップサイドリスクは織り込んでいません。

上記の外部環境の推移やコストセーブ等の進捗や振れ幅も踏まえ、国・地域・事業ごとに行い、かつ、予測を複数用意した上で四半期ごとに固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。当第2四半期連結累計期間の減損損失は、上記の見積りに基づく測定の結果等により682百万円(前年同期は1,416百万円)を計上しています。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	京樽	海外	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	51,400	9,161	8,511	9,014	78,088	3,900	81,988	—	81,988
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	485	99	49	—	634	401	1,036	△1,036	—
計	51,886	9,261	8,561	9,014	78,723	4,302	83,025	△1,036	81,988
セグメント利益 又は損失(△)	589	△2,097	△1,834	△90	△3,433	△388	△3,822	△2,148	△5,970

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社14社を含んでいます。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,148百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,218百万円、セグメント間取引消去170百万円及びのれんの償却額△99百万円が含まれています。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	京樽	海外	計			
減損損失	283	127	408	532	1,351	21	42	1,416

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	50,804	10,554	11,071	72,431	1,848	74,279	—	74,279
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	531	80	—	611	440	1,052	△1,052	—
計	51,335	10,635	11,071	73,043	2,289	75,332	△1,052	74,279
セグメント利益 又は損失 (△)	3,083	△572	624	3,135	△219	2,916	△2,193	723

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社14社を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,193百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,211百万円、セグメント間取引消去119百万円及びのれんの償却額△101百万円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社であった株式会社京樽は、2021年3月1日をみなし売却日として第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したため、第1四半期連結会計期間より「京樽」を報告セグメントから除外しています。

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の事業再編に伴い、従来「はなまる」に属していました株式会社スターティングオーバー（2021年3月1日付で株式会社千吉より商号変更）の事業を「その他」セグメントの区分に変更しています。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	海外	計			
減損損失	150	171	34	356	16	309	682